

第12期 事業年度 (平成27年度)

# 事業報告書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月 31日

国立大学法人 岩手大学



## 「I はじめに」

岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指している。

しかしながら、岩手大学の財政状況は、運営費交付金の削減はもとより、人件費の削減にも取り組んでいかざるを得ないことなど、大変厳しいものとなっている。更に、18歳人口の減少の影響もあり、入学者等の確保、すなわち自己財源等の確保において、一段と厳しい状況が続くことが予想される場所である。

このような状況下ではあるが、「真理を探究する教育研究の場」として、学生を主体に据えた教育機能の充実や、研究環境の整備を図りながら、効率的かつ効果的な大学運営を行うため、資源配分の見直しや新たな収入源の確保など、様々な取組を行った。

加えて、東日本大震災により被災した学生への経済的支援、沿岸被災地の産業を支援する取組等、岩手大学が震災直後から掲げてきた「『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを」のスローガンの下、岩手大学は一丸となって地域に根ざした活動に全力を傾注した。

第2期中期目標・中期計画の最終年度である平成27年度は、次に挙げる事項について重点的に取り組んだ。

### (1) 教育活動

#### ①教育内容及び教育の成果等

##### ○新たな学修支援システムの導入

学生が自身の単位の取得状況を確認できる「学修状況の見える化」及び学位授与の方針の達成状況を自己評価できる「達成度自己評価」の2つの機能を実装したポートフォリオシステムを構築し、卒業時の「学位授与の方針に対する学修達成状況」を可視化する基盤を整備した。なお、このシステムのデータは、同じく平成27年度に整備した教学IRシステムに取り込むことができ、各種学修支援に活用する体制が整備されている。

#### ②教育の実施体制等

##### ○入学志願者の確保に向けた取組

入試センターと広報室との連携により入試広報を充実した。オープンキャンパスにおいては、平成28年度の学部改組に伴う「全学改組説明会」を開催し、参加者も過去最多となった。また、前年度に引き続き函館と札幌において、学長によるトップセールスの「岩手大学説明会」を開催した。

#### ③学生への支援

##### ○将来起業家をめざす学生を支援するための取組

工学部の学生を対象に始まった「学内カンパニー」を平成27年度においては全学を対象に公募を行い、15カンパニーを認定した。その中には農学部、人文社会科学部、教育学部のそれぞれの学生が中心となっているカンパニーも存在する。学内の関係組織とも連携しつつ、地元企業・自治体との活動を展開したほか、韓国のハンバット大学校フェアに参加し活動紹介を行い大きな反響を得た。

### (2) 研究活動

#### ①研究の重点的推進

##### ○地域課題研究や特色ある研究への支援

「研究拠点形成・重点研究支援経費」及び「地域課題研究支援経費（支援型）」の各研究プロジェクトについて研究経費の配分を行ったほか、第2期中期目標期間における支援制度の成果について、科研費等外部資金の獲得実績及びそれに基づく費用対効果、Sレベル以上の研究評価獲得実績等の面から分析を行った。

##### ○「研究拠点形成・重点研究支援経費」支援による研究成果

平成22～24年度まで研究拠点形成・重点研究支援経費により支援した研究の中の1件が、これまで数十年を要していた果樹類の新品種育成期間を大幅に短縮する、世界的に例のない日本独自の開花・世代

促進技術の開発に成功した。

## ②研究環境の整備

○外部資金獲得支援やプロジェクト管理等の更なる充実に向けた取組

プロジェクト推進部門企画会議において、これまでのU R A活動の成果と課題について検証を行い、第3期中期目標期間における外部資金獲得支援やプロジェクト管理等の全学支援体制の更なる充実に向け、民間企業での研究開発や他機関での産学連携コーディネートの経験を有する者を平成28年度に新たにU R A（客員教授）として採用することとした。

## (3) 社会連携・社会貢献・国際化

○地域の産学官連携人材の育成

自治体から派遣されている共同研究員やそのOBを対象とした研修プログラム（東日本カンファレンス）等を実施し、地域の産学官連携を仲立ちする人材の育成を図った。

○社会人への高度な実践教育の教育プログラム拡充に関する取組

「いわてアグリフロンティアスクール」の継続実施に向けて、受講生の対象範囲やカリキュラムの見直しについて検討を行った結果、平成28年度以降受講生の対象範囲を従来の「農業者」から「6次産業化に取り組んでいる者、又は支援している者」、「農村地域活動に携わる者」に拡げることとした。これに伴い選択科目数を増やし、教育プログラムの拡充を図った。本プログラムは、平成27年12月に文部科学省「職業実践力育成プログラム」(BP)の認定を受け、平成28年1月に厚生労働省「専門実践教育訓練講座」の指定を受けた。

また、「岩手マイスター育成事業」のマイスター育成プログラムに新たなモビリティメニューとして「モビリティ工学特論」を実施したほか、三陸復興支援の一環として、釜石・大槌産業育成センター開催事業への協力を行った。

○復興・防災をテーマとした課題設定型国際研修の実施

アラスカ大学アンカレッジ校との協働により、陸前高田市でのフィールドワークなどを含めた復興・防災をテーマとした課題設定型国際研修を実施し、この成果を基に大学間交流協定を締結し、連携体制を構築した。

○地域産学官によるグローバル人材育成と活用のための取組

岩手県留学生交流推進協議会（事務局：岩手大学）の主催行事として「グローバル語り場—いわての未来をグローバルな視点で語ろう」を開催し、岩手にある様々なリソースを国内外に広く売り込むためのビジネスモデルについて、県内の企業・自治体関係者および県内の高校生・大学生・留学生の計50名でグループワークと発表を行った。これにより地域産学官によるグローバル人材育成と活用のための連携体制を構築することが出来た。

## (4) 機能強化への取組

○大学院修士課程を一研究科に再編・統合することを決定

平成29年度に大学院人文社会科学部研究科、工学研究科（博士前期課程）、農学研究科の3研究科を総合科学研究科に再編・統合することを決定した。

○地域創生専攻の設置及び水産業革新プログラムの開設を決定

東日本大震災復興への取組実績を活かし、地域産業の振興、安全安心な社会の実現、住民の心身の健康の確保等を担う人材の育成を通じて、持続的発展が可能な地域社会の創生を行うとともに、その成果を世界へ発信することを目的として、総合科学研究科に新たに地域創生専攻を設置し、地域を先導する人材の育成をすることとした。また、同専攻において水産業革新プログラムを開設することを決定した。

○三陸復興・地域創生推進機構の設置決定

地域の復興・創生を一層推進するため、地域連携推進機構と三陸復興推進機構を再編し、三陸復興・地域創生推進機構を平成28年度に設置することを決定した。

○学長のリーダーシップ強化のための予算確保及び経営企画本部の設置決定

学長のリーダーシップの発揮のため平成27年度予算において、「長期海外FD制度の導入等による国際化の構築」及び「教育の質的転換・質保証の強化に伴う環境の整備」の予算を確保し事業を強力に進めるとともに、支出予算のシーリング制度を導入して資源再配分のための予算確保を図った。また、学長リーダーシップの体制を強化するため、平成28年度に経営企画本部を設置することを決定した。

- 教養教育及びグローバル教育を充実・強化するための取組  
教養教育・グローバル教育を充実・強化するため、教育推進機構に教養教育センター及びグローバル教育センターを平成27年度に設置した。
- 「いわて協創人材」を育成するための取組  
「いわて協創人材」を育成するため、平成28年度「地域関連科目」の開設に先立ち、平成27年度に「地域課題演習」として「高年次課題科目特別講義Ⅰ」及び「高年次課題科目特別講義Ⅱ」を先行して開講した。

## (5) 業務運営の改善及び効率化

- 水産系高度専門人材の育成のための取組  
水産系教育組織の設置に向けた国内における事例調査として長崎・福岡・山口・兵庫各県の水産関連施設の調査を行った。また、国外調査としてヨーロッパや東アジア（インドネシアやシンガポール）の水産業に関わる動向調査を行った。  
平成26年からの調査結果を踏まえ、大学院を総合科学研究科に再編し、水産業革新プログラムを含む地域創生専攻を新設することとし、平成28年3月に文部科学省へ設置計画書を提出した。
- 次世代育成支援対策の取組  
次世代育成支援対策行動については、第1期、第2期に引き続き第3期においても様々な取組を行ってきた。第3期の成果としては、平成24年4月からの看護休暇取得の拡大、育児短時間勤務に係る規則改正、両住まい手当の実施、学内保育スペースの利用時間延長、予約等のWeb化等が挙げられる。実施した取組の成果検証のために実施したアンケートにおいても看護休暇の充実や介護休暇・休業の充実に対し、約8割の回答者から肯定的な評価を得ている。また、試行として行ってきた病児・病後児保育及び産前・産後休暇を取得する場合の支援について、いずれも平成28年4月から制度化されることとなった。さらに、学内保育所設置検討委員会を設置し、学内保育所の設置について具体的に検討することとした。
- 女性研究者の採用や在職比率向上を促進するための取組  
女性研究者の採用・定着をより効果的に促進するため、男女共同参画推進委員会において部局ごとの採用比率についての数値目標達成状況について審議した結果、目標達成に向けてさらなる取組が必要なことが明らかとなった。その後、学長のリーダーシップのもと全学をあげて採用促進に取り組んだ結果、年度末までに全学での数値目標20%を大幅に上回る34.6%を達成した。また、One-Up公募制度については、採用比率目標達成に効果が高く、次期中期目標期間にも継続することとした。

## (6) 財務内容の改善

- 競争的資金の公募情報等の整備  
これまで、競争的資金の公募情報等に適した研究分野や研究課題を有する教員に対して個別に応募支援を行うとともに、大学宛に届く競争的資金の公募情報について、その都度メールや電子掲示板に掲載することで学内に周知を図ってきた。こうした現状について課題等を検証した結果、応募しようとする教員の負担軽減や、競争的資金採択数の増加に貢献してきたが、公募情報を網羅的且つ体系的に整理し、外部資金獲得を目指す教員自らが、最適な公募情報にいち早くアクセスできる体制を整備することも必要と考えられることから、これまでの公募情報等に関する本学研究推進機構のホームページを刷新し、研究資金の獲得を目指す教員等に対し、学内の支援経費はもとより、学外の競争的資金の公募情報等について網羅的に、分かりやすく情報を発信し、周知を図る体制を整備した。
- 資金運用の取組状況及び運用益の（教育研究の充実や学生支援等への）活用状況  
複数口座にある本学の資金をできるだけ集中させ、年度当初に定めた資金運用計画以上に運用資金の確保及び運用期間の延長を行い、当初計画比54%増の運用益を確保した。この運用益は、自己収入として予算に組み込み、教育研究や学生支援等の充実に活用した。
- 財務情報の分析の状況、その結果の大学運営の改善への活用状況  
平成26年度に決定した学長枠43名の抛出を含めた教員人事計画に基づく教員採用を実施した。また、第3期中期目標期間を見据え平成27年度予算において予算事項の組替を実施した。平成27年度予算における財務状況を基に、第3期中期目標期間中における運営費交付金と改組に伴う収容定員減による学納金収入の収入減の見込みを把握し、第3期中期目標期間の財務状況の見通しを作成した。本財務状況の見通しを踏まえ、平成28年度予算において支出予算の抑制に努めた。

- 随意契約に係る情報公開の取組等随意契約の適正化に向けた取組状況  
文部科学省のホームページに物品等調達情報を掲載し、競争性の確保を図った。また、平成25年度及び平成26年度中に締結した契約のうち予定価格が500万円以上の随意契約一覧表を本学のホームページに掲載した。

## (7) 自己点検・評価及び情報提供

- 自己評価・外部評価結果に関する課題や問題点への取組  
「全学一元的集約システム」を導入したことにより、各部局の課題や問題点について全学で情報共有し課題について取り組むことができたことを点検評価委員会において確認した。この結果を踏まえ、第3期中期目標期間においてもこのシステムを継続することを確認した。
- 新たなソーシャルメディアを活用した広報活動  
広範囲かつリアルタイムでのコミュニケーションの実現のため、これまで行っていたブログに加え、新たにTwitter（学長からのメッセージ）、Face book（大学のニュースやイベント情報）、YouTube（岩手大学紹介テレビ番組、入学式や卒業式の様子）からの情報発信を行った。
- 広報室の学生による新たな学内広報  
教職員及び学生へ大学の現状や今後の目標を共有するための学内広報の一つとして、「Iwate University Journal ～岩大のキーマンに直撃～」を1年間で15号発行した。記事にするための役員、学部長等へのインタビューは広報室の学生スタッフ4名が担当しており、教職員と学生が一体となって取り組んだ。なお、広報室の学生スタッフは、経済支援の一環である「岩大生のための大学業務従事事業（Ganchan Assistant）」として従事している。

## (8) 法令順守

- ①公的研究費不正使用防止に向けて取り組んだ事項  
経費不正使用防止計画推進室において、「岩手大学における経費の不正使用防止に関する基本方針」、「岩手大学における経費の適正な使用に関する行動規範」及び「岩手大学経費不正使用防止計画」を策定した。また、策定された基本方針等を本学ホームページに掲載し、周知を図った。
- ②研究活動における不正行為防止に向けて取り組んだ事項  
平成27年4月1日から改正施行した「国立大学法人岩手大学における研究活動に係る不正行為防止規則」に基づき、平成27年9月30日に第1回「岩手大学における研究活動に係る不正行為防止委員会」を開催し、「平成27年度研究倫理教育計画」を策定した。同計画に基づき、共通メニューとしてCITI Japanによるe-learningプログラムの受講を指定した他、個別メニューの一つとして、岩手大学研究活動に係る不正行為防止委員会主催の「研究倫理教育講演会」を12月と3月の2回開催し、それぞれ、学内講師による「研究者倫理」に関する講演と「文部科学省のガイドラインの説明及び本学の研究不正行為防止体制等」についての説明を行った。これらにより、平成27年度内に教職員、学生併せて761名が研究倫理教育を受講・修了した。
- ③各法人が定めている情報セキュリティに係る規則の運用状況や、個人情報の適切な管理を含む情報セキュリティの向上に向けて取り組んだ事項
  - メールアドレス等に関する監視の強化  
平成27年7月及び8月に本学職員がフィッシングメールに誘導され、自身のアカウント情報が第三者に漏えいする事案が発生した。第三者による当該職員のメール閲覧の痕跡はなく、該当職員の受信メール情報の流出は確認されなかったものの、大学のメールシステムから迷惑メールの送信が確認されたことから、教職員に対するアカウント管理の指導に加え、不自然な発信数となっているメールアドレス等に関する監視を強化した。
  - 個人情報等の適正な管理・運用の徹底についての注意喚起  
平成27年9月に本学教員が国際会議のため出張した英国で、タクシー内に個人情報含むノートパソコンを置き忘れ、盗難に遭ったと思われる事案が発生した。情報漏洩や不正流用は確認されなかったものの、個人情報を持ち出して紛失するという重大さに鑑み、平成27年10月に学長名で本学教職員に対し個人情報等の適正な管理・運用の徹底について注意喚起を行った。
  - 岩手大学セキュリティセミナーの開催  
岩手大学情報セキュリティ講習実施要項に基づき、情報セキュリティ等の知識習得と資質向上を図るこ

とを目的として「岩手大学情報セキュリティセミナー」を平成27年10月に開催し、①パスワードの安全な運用方法とフィッシング対策について、②情報漏えいを未然に防ぐ情報の取扱いルールについて、講演した。

○マイナンバー制度への対応のための規定の整備及び説明会の実施

マイナンバー制度への対応のため、岩手大学特定個人情報取扱規則を制定及び岩手大学個人情報管理規則の一部改正を行い、より情報セキュリティの強化を図った。また、平成27年9月には制度について通知し、平成28年1月には「マイナンバー制度に係るQ&A（岩手大学版）」を作成して教職員の理解を深めた。さらにマイナンバー制度実施に係る事務取扱責任者及び事務取扱担当者を対象とした説明会を2月に2回開催し、「岩手大学マイナンバー制度実施マニュアル」を配付して特定個人情報の適切な取扱いと管理について説明した。

④教員等個人宛て寄付金の適切な管理に向けて取り組んだ事項

平成25年4月より、財団等に対し、研究助成を目的とする奨学寄附金の申請を行った場合の申請・採択状況を『大学情報データベース』に登録することとしており、平成27年度も引き続きこの方針に沿って寄附金の適正な管理に取り組んだ。

**(9) 東日本大震災に関連する特記事項**

○被災学生に対する経済的支援の継続

前年度までの取組に引き続き、被災学生が経済的理由により修学を断念することのないよう入学料免除、授業料免除、入学検定料免除及び学生寮の寄宿料免除を実施した。更に、被災した本学学生への給付を目的とした「学生支援募金」を原資とする本学独自の「岩手大学奨学金」（月額3万円）についても引き続き実施した。

○岩手大学三陸復興推進機構6部門の取組

平成27年度に行われた三陸復興推進機構各部門の主な事業は、以下のとおりである。

1) 教育支援部門

①高齢者向け生涯学習支援

・大槌町のエールサポートセンターとぬくっこハウスにて、生涯学習「シニアハーツ教室」や「高齢者との交流会」における支援（平成27年10月～平成28年3月）。

②小・中・高校生への学習支援

・吉里吉里小学校（大槌町）、唐丹小学校（釜石市）における長期休業中の学校開放事業への支援  
・大槌学園小学部（大槌町）における授業補助、休み時間の遊び支援等  
・被災地の高校生といわてコンソーシアム連携校の学生が共に学ぶワークショップへの参画

2) 生活支援部門

①復興支援ボランティア活動の継続

・釜石市内の仮設住宅での交流会実施  
・陸前高田市下矢作地区の夏祭りにおける子ども達との伝統行事への参画・三陸復興サポート学生委員会主催による「6年目の復興と地域課題を考える学生フォーラム」の開催

②被災者及び支援者への長期的なこころのサポートの継続

・釜石サテライト内のこころの相談ルームの開設  
・傾聴ボランティアやNPOスタッフ対象のフォローアップ研修の実施  
・釜石市、大船渡市、陸前高田市を会場に「心のケア班市民講座（拡大版・こころのじかん4）」の開催

③人と動物の共生を目指した支援の継続

・獣医師向けセミナーの開催  
・福島第一原子力発電所事故旧警戒区域内の動物のQOL向上のための活動

④地域コミュニティ再建支援

・山田町仮設住宅入居者調査の実施  
・陸前高田市の外国人訪問環境の改善に取り組むVISIT TAKATAプロジェクトへの取組  
・大船渡市の長谷堂地域公民館による転入者歓迎会開催支援

3) 水産業復興推進部門

①水圏環境部門

- ・織笠川での底生生物調査や沿岸 11 河川の流量と水深調査の継続実施
- ・漁業者向け水産・海洋研究セミナー in 山田における講演
- ・岩手大学、東京海洋大学、北里大学との連携で取り組んできた SANRIKU (三陸)水産研究教育拠点形成事業の水圏環境部門の成果報告会の開催 (12月)

#### ②水産・養殖部門

- ・盛岡市内にて国内外のサケの専門家を招聘し、サケの資源や来遊の現状と将来について多角的な知見を披露する国際ワークショップ「盛岡サケワークショップ」を開催 (2月)
- ・東京海洋大学との連携で取り組んでいるクエの陸上養殖について、クエの陸上養殖を検討している漁協、水産加工業、飲食店関係者や釜石市の水産課のスタッフを対象とした「陸上養殖システムの紹介と陸上養殖の魚種となるクエの試食会」の開催 (11月)

#### ③新素材・加工技術部門

- ・水産関連作業のロボットアシストシステム開発チームが国立研究開発法人海洋研究開発機構等の各種ロボットコンテストに参加し、第 11 回堀川エコロボットコンテストで名古屋工業大学学長賞、エコハイテク賞、ハイテク賞を受賞
- ・沖縄海洋ロボットコンテストにおいて ROV 部門敢闘賞を受賞
- ・科学技術振興機構の補助金を活用し、釜石市の(株)川喜と共同研究した生ソバ「いわて南部地粉そば」が食品産業センター主催のふるさと食品中央コンクールにて農林水産大臣賞を受賞

#### ④マーケティング戦略部門

- ・客員教授のネットワークを活用し、新素材・加工技術部門と久慈市の(有)北三陸天然市場との共同研究で製品化された水産物加工品「潮騒の一夜干し」を JR 東海フードサービス社にマッチングさせ、同社系列のひさだ家名古屋店 (JR 東海名古屋駅内店舗) と京都駅内の新規オープン店・京ダイニング八条の二店舗で正式なメニューとして取引が開始され、東海地域の販路拡大に貢献

#### 4) ものづくり産業復興推進部門

##### ①ものづくりサテライトの機材を活用した地元企業等への支援活動の継続

- ・釜石大植地域産業育成センターとの共催により、3DCAD+3D プリント基礎トレーニング、さらに釜石大植地域産業育成センター主催の 3次元測定機講習会の支援実施

##### ②ものづくり企業のビジネスマッチング

- ・おおた研究開発フェアやビジネスマッチ東北に展示出展し、コバリオン製品や釜石の企業を紹介
- ・おおた研究開発フェアをきっかけに、釜石市のコバリオン関連企業のエイワで企画していたコバリオン製パターについて、ゴルフ用品開発のフライトハイトをマッチング

#### 5) 農林畜産業復興推進部門

##### ①農業復興事業

- ・陸前高田市のキュウリの試験圃場で化学肥料、有機肥料の比較栽培を行うとともに、沿岸現地土 (マサ土) を使ったもみ殻培地の試験を開始
- ・見本市におけるクッキングトマトと姫かりふ等による生育調査を継続するとともに、夏イチゴセミナー等を開催
- ・水田の物理探査調査も引き続き継続
- ・土壌汚染除去分野では、インドのデリー市で開催された第 23 回国際草地学会議において「Modeling of the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant derived radioactive cesium dynamics in grazing grassland」のタイトルでポスター発表
- ・農業環境工学関連 5 学会 2015 年合同大会実行委員会と共催で公開シンポジウム「東日本大震災からの地域と農業の復興」を開催 (9月)

#### 6) 地域防災教育研究部門

##### ①アラスカ大学と連携した「国際防災ワークショップ」の開催

- ・アラスカ大学アンカレッジ校との共同教育特別プログラム「国際防災ワークショップ」を開催 (5月)

##### ②地域防災力向上のための取組

- ・平成 27 年度防災・危機管理エキスパート講座実習コースと総合実習コースを開講 (自治体、消防署、企業などから 30 名が受講)



- ・神戸大学と連携して第14回地域防災フォーラム「復興まちづくりと地域創生」を開催（8月）
- ・平成27年度北上川上流総合水防演習と奥州市前沢白山地区自主防災訓練に講師として参加

○岩手大学三陸復興推進機構企画展の開催

これまでの三陸復興推進機構の活動を広く地域に発信するため、10月21日～11月4日の期間、本学図書館内において三陸復興推進機構企画展を開催した（入場者449名）。来場者にアンケートを取ったところ、企画展の内容については、27.1%が大変満足している、45.8%が満足しているとの回答であった。「岩手大学の三陸復興推進活動の期待度」の設問に対しても大変期待している51.7%、期待している35.0%というように、岩手大学の三陸復興推進活動への期待が高いことが明らかとなった。

○首都圏向け情報発信の取組

首都圏向け情報発信の取組として、7月に「新しい東北」官民連携推進協議会（事務局：復興庁）主催の『新しい東北』ミーティング in 東京に出展すると共に、12月には「岩手大学被災学生支援の会（震災後に北區板橋区の企業及び一般市民の方々が中心となって立ち上げた会）」等を対象とした岩手大学東日本大震災復興支援活動報告会を行った。

○サテライト及びエクステンションセンターを設置する自治体との連携

サテライト及びエクステンションセンターが設置されている自治体のニーズにより、次年度以降さらに岩手大学との連携を加速するため、自治体職員対象の研修会を実施し、岩手大学の取組を紹介するとともに、自治体職員との意見交換を行った。また、10月にはエクステンションセンターが設置されている自治体（久慈市・宮古市・大船渡市）の産業まつりに出展し、岩手大学と各自治体が連携して取り組んでいる支援活動内容を展示し、広く市民に情報を発信した。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

#### 1. 教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類学的諸課題に対する基礎的な理解力
- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力
- (5) 柔軟な課題探求能力と高い倫理性

#### 2. 研究目標

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取り組みにより、学術文化の創造を目指す。

- (1) 人類学的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる基礎研究の推進
- (2) 国際水準をめざす先端的な専門研究の展開
- (3) 独創的で高度な学際的研究の展開
- (4) 地域社会との連携による新たな研究分野の創出

#### 3. 社会貢献目標

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取り組みを通じて地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を目指す。

- (1) 地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大と生涯学習に資する場や学術情報の提供
- (2) 地域社会のニーズに応える地域振興への参画
- (3) 地域社会と国際社会の文化的交流のための取り組み

## 2. 業務内容

岩手大学は、地域における知の府としての役割を果たす教育研究の場、すなわち、岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”として、教育、研究、社会貢献活動を本学の使命として、下記事項を目標に業務に取り組んでいる。

### 1. 教育

幅広い教養と深い専門性を備え、社会のニーズを踏まえた人材養成目的に沿った国際的視野をもつ高い専門性を備えた人材育成を最大責務とする。

### 2. 研究

地域の研究拠点として、特色ある研究や水準の高い研究活動に取り組み、戦略的な資源活用を通じて、研究環境を整える。

### 3. 地域貢献

地域連携強化による教育研究成果の社会還元を行う。

### 4. 業務運営

学長のリーダーシップの強化と教育研究組織の再編を行う。

## 3. 沿革

盛岡師範学校(明治9年8月設置)

盛岡高等農林学校(明治35年4月設置)

岩手県立実業補習学校教員養成所(大正10年4月開設)

盛岡高等工業学校(昭和14年5月設置)

岩手大学設置(昭和24年5月)[学芸学部、工学部、農学部]

農学研究科設置(昭和39年4月)

学芸学部を教育学部に改称(昭和41年4月)

工学研究科設置(昭和43年4月)

人文社会科学部設置(昭和52年5月)

人文社会科学研究科、連合農学研究科設置(平成2年4月)

教育学研究科設置(平成7年4月)

工学研究科を博士前期課程に改組するとともに、博士後期課程を設置(平成8年4月)

国立大学法人岩手大学発足(平成16年4月)[人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部、  
人文社会科学研究科、教育学研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科]

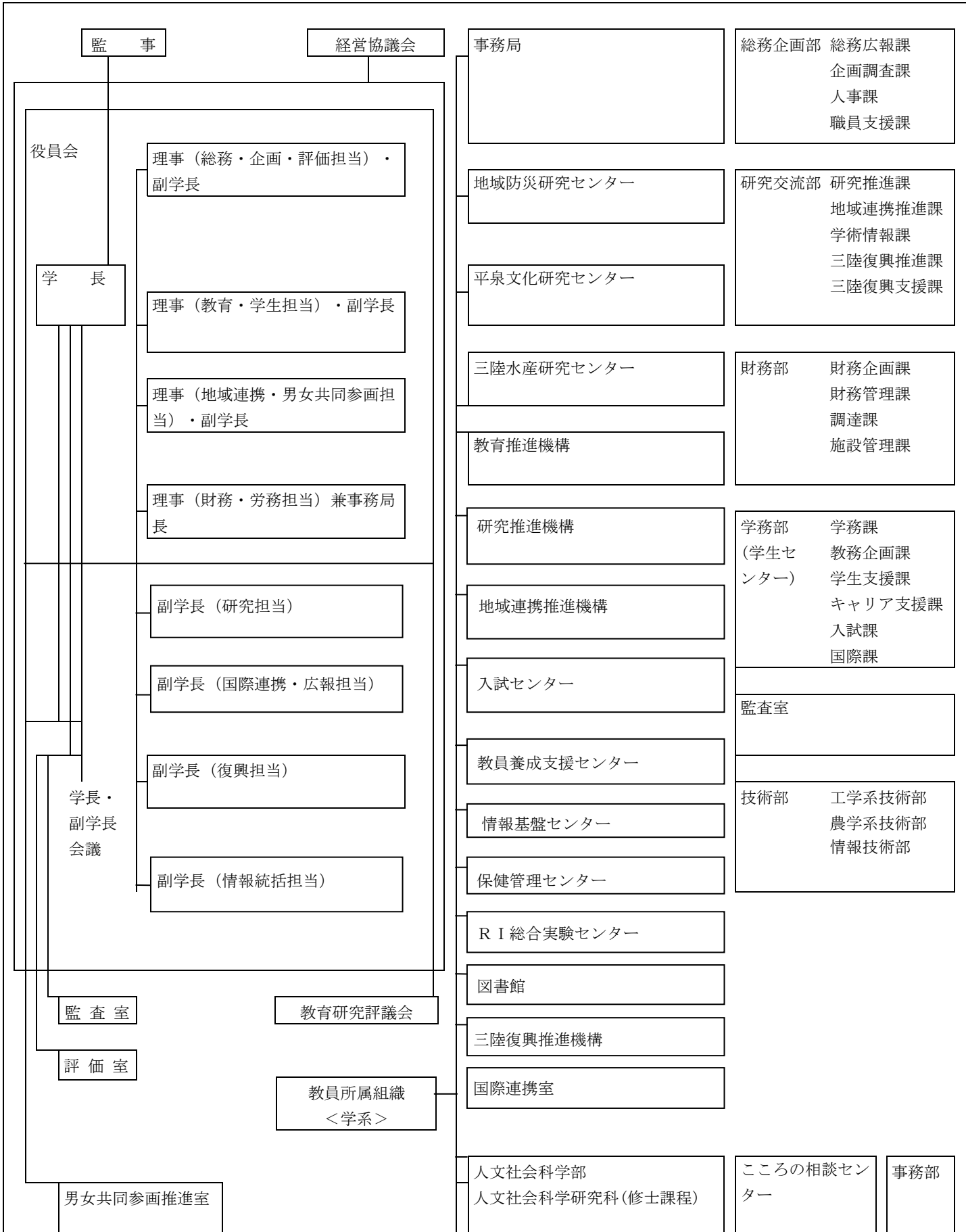
## 4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

## 5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図その他国立大学法人等の概要



教育学部 教育学研究科(修士課程)	附属教育実践総合センター 附属自然観察園 附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校	事務部
工学部 工学研究科 (博士課程(前期・後期))	附属融合化ものづくり研究センター 附属ソフトパス工学総合研究センター ものづくりエンジニアリングファクトリー	事務部
農学部 農学研究科(修士課程) 連合農学研究科 (博士課程) 岐阜大学大学院連合獣医学研究科(博士課程)	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター 附属動物病院 附属寒冷バイオフィロンティア研究センター 附属動物医学食品安全教育研究センター 附属生物環境制御装置室 附属植物園 附属農業教育資料館 附属自然エネルギー利用温室	事務部

7. 所在地

岩手県盛岡市

8. 資本金の状況

54,266,372,244円(全額 政府出資)

注) 出資を受けた土地を売却したため、対前年度67,090,379円減少している。

9. 在籍する学生の数

総学生数	5,714人
学士課程	4,868人
修士課程	664人
博士課程	182人

注) 当該年度の5月1日現在の在籍者について記載している。

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	岩渕 明	平成27年3月16日 ~平成29年3月31日	平成 3年 4月 岩手大学工学部教授 平成20年 6月~平成26年 3月 岩手大学理事・副学長
理事(総務・企画 ・評価担当)・副 学長	小川 智	平成27年3月16日 ~平成29年3月15日	平成17年 4月 岩手大学工学部教授 平成23年 7月~平成26年 3月 岩手大学理事・副学長
理事(教育・学生 担当)・副学長	丸山 仁	平成26年4月1日 ~平成27年3月15日 平成27年3月16日 ~平成29年3月15日	平成18年 4月 岩手大学人文社会科学部教授
理事(地域連携・ 男女共同参画担 当)・副学長	菅原 悦子	平成27年3月16日 ~平成29年3月15日	平成11年 4月 岩手大学教育学部教授 平成22年 4月~平成27年 3月 岩手大学副学長
理事(財務・労務 担当)兼事務局長	尾藤 広幸	平成26年4月1日 ~平成27年3月15日 平成27年3月16日 ~平成29年3月15日	平成22年 4月 大阪大学学生部長
監事(非常勤)	佐藤 勝	平成26年4月1日 ~平成28年3月31日	前岩手県教育委員会教育長
監事(非常勤)	堤 研一	平成26年4月1日 ~平成28年3月31日	公認会計士・税理士

11. 教職員の状況

<p>教員 511 人(うち常勤476人、非常勤 35 人) 職員 553 人(うち常勤278人、非常勤 275 人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で21人(1.9%)減少しており、平均年齢は45.4歳(前年度45.2歳)となっている。このうち、国及び地方公共団体からの出向者は97人である。</p>
---

注1) 当該年度の5月1日現在の現員について記載している。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	59,719	固定負債	7,525
有形固定資産	59,374	資産見返負債	6,877
土地	38,322	長期借入金	569
建物	23,913	その他の固定負債	78
減価償却累計額等	△ 10,041	流動負債	2,786
構築物	2,784	運営費交付金債務	-
減価償却累計額等	△ 1,491	その他の流動負債	2,786
工具器具備品	8,448		
減価償却累計額等	△ 6,474	負債合計	10,311
その他の有形固定資産	3,912		
その他の固定資産	344	純資産の部	
流動資産	2,907	資本金	54,266
現金及び預金	2,461	政府出資金	54,266
その他の流動資産	445	資本剰余金	△ 2,505
		利益剰余金	553
		純資産合計	52,314
資産合計	62,626	負債純資産合計	62,626

※ 端数調整の関係で合計金額が一致しないことがある (以下同じ)

2. 損益計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	13,266
業務費	11,865
教育経費	1,676
研究経費	1,355
教育研究支援経費	381
人件費	7,693
その他	757
一般管理費	1,387
財務費用	9
雑損	3
経常収益 (B)	13,336
運営費交付金収益	7,542
学生納付金収益	3,273
その他の収益	2,519

臨時損益(C)	16
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	25
目的積立金取崩額(E)	168
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D+E)	279

3. キャッシュ・フロー計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml> (単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△106
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,260
人件費支出	△8,337
その他の業務支出	△1,278
運営費交付金収入	7,085
学生納付金収入	3,013
その他の収入	1,671
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△198
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△1,163
VI 資金期首残高(F)	3,525
VII 資金期末残高(G=E+F)	2,361

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>  
(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	8,452
損益計算書上の費用	13,271
(控除) 自己収入等	△4,819
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,023
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	13
VI 引当外賞与増加見積額	10
VII 引当外退職給付増加見積額	△74
VIII 機会費用	7

## 5. 財務情報

## (1) 財務諸表に記載された事項の概要

## ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

## ア. 貸借対照表関係

## （資産合計）

資産については前年度比 23 億 3 千 0 百万円（3.6%）減少の 626 億 2 千 6 百万円となっている。

固定資産については、前年度比 10 億 9 千 8 百万円（1.8%）減少の 597 億 1 千 9 百万円となっている。減少の主な要因としては、事務局棟改修工事などによる建物の取得はあったが、建設仮勘定が減少したこと等があげられる。

流動資産については、前年度比 12 億 3 千 2 百万円（29.8%）減少の 29 億 0 千 7 百万円となっている。主な要因としては、現金及び預金の減少があげられる。

## （負債合計）

負債については 15 億 5 千 2 百万円（13.1%）減少の 103 億 1 千 1 百万円となっている。

固定負債の増減について、前年度比 5 億 2 千 0 百万円（6.5%）減少の 75 億 2 千 5 百万円となっている。減少の主な要因としては、資産見返負債の減少に加え、PCB 引当金の減少があげられる。

流動負債総額は、前年度比 10 億 3 千 2 百万円（27.0%）減少の 27 億 8 千 6 百万円となっている。減少の主な要因としては、前年度から繰り越した運営費交付金債務を収益化したこと等があげられる。

## （純資産合計）

純資産については 7 億 7 千 8 百万円（1.5%）減少の 523 億 1 千 4 百万円となっている。

資本剰余金は、前年度比 5 億 6 千 0 百万円（28.8%）減少の△25 億 0 千 5 百万円となっている。主な要因としては、施設費や目的積立金を財源とする固定資産の取得による減価償却費が増えたことによる。

## イ. 損益計算書関係

## （経常費用）

経常費用総額は、前年度比 1 億 7 千 1 百万円（1.3%）増加の 132 億 6 千 6 百万円となっている。「業務費」が 3 億 9 千 9 百万円（3.3%）減少の 118 億 6 千 5 百万円、「一般管理費」が 5 億 7 千 3 百万円（70.5%）増加の 13 億 8 千 7 百万円、「財務費用」が 9 百万円となっている。「業務費」では、「受託研究費等」の 2 億 2 千 2 百万円の減少が主な要因となっている。

## （経常収益）

経常収益総額は、前年度比 7 千 8 百万円（0.6%）増加の 133 億 3 千 6 百万円となっている。このうち、主なものとしては「運営費交付金収益」の 6 億 1 千 1 百万円の増加が要因となっている。

## （当期総利益）

前述の結果、経常利益は前年度 9 千 2 百万円（57.0%）減少の 6 千 9 百万円となり、これから臨時損失の 5 百万円を控除し、臨時利益の 2 千 1 百万円を加えた当期純利益は 8 千 6 百万円となっている。当期純利益に前中期目標期間繰越積立金取崩額の 2 千 5 百万円及び目的積立金取崩額 1 億 6 千 8 百万円を加えた当期総利益は、7 千 7 百万円増加の 2 億 7 千 9 百万円となっている。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

## （業務活動によるキャッシュ・フロー）

業務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 1 千 3 百万円（199.5%）減少の 1 億 0 千 6 百万円の支出超過となっ



ている。

このうち、主な要因としては、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」が4億4千8百万円（16.6%）増の22億6千0百万円となり、「人件費支出」が2億8千0百万円（3.5%）増の83億3千7百万円となったことがあげられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して支出が2億6千9百万円（45.8%）増加し、8億5千8百万円の支出超過となっている。

このうち、主な要因としては、「施設費による収入」が7億2千4百万円（62.9%）減の4億2千6百万円となったことがあげられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して支出が0百万円（0.3%）増加し、1億9千8百万円の支出超過となっている。

主な要因としては、「リース債務の返済による支出」が2百万円（1.8%）増の1億5千1百万円となったことがあげられる。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

国立大学法人等業務実施コストは4億4千2百万円（4.9%）増加の94億3千3百万円となっている。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産合計	62,997	64,995	66,183	64,957	62,626
負債合計	10,763	11,821	12,981	11,864	10,311
純資産合計	52,233	53,174	53,201	53,092	52,314
経常費用	12,034	12,651	12,551	13,094	13,266
経常収益	12,074	12,752	12,577	13,257	13,336
臨時損益	△1	—	△194	—	16
目的積立金取崩額	1	68	38	39	193
当期総損益	39	168	△130	201	279
業務活動による キャッシュ・フロー	1,600	2,484	1,329	106	△106
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,390	△1,508	△1,189	△588	△858
財務活動による キャッシュ・フロー	△96	△172	△179	△198	△198
資金に係る換算差額	△0	△0	0	0	—
資金期首残高	3,328	3,442	4,244	4,205	3,525
資金期末残高	3,442	4,244	4,205	3,525	2,361
国立大学法人等 業務実施コスト	8,949	8,858	8,871	8,990	9,433
（内訳）					
業務費用	7,473	7,652	7,843	7,961	8,452
うち損益計算書上 の費用	12,036	12,653	12,746	13,096	13,271

うち自己収入等	△ 4,563	△ 5,001	△ 4,903	△ 5,134	△ 4,819
損益外減価償却 相当額	958	954	1,027	1,064	1,023
損益外減損損失 相当額	—	—	—	0	—
損益外利息費用 相当額	—	—	—	0	0
損益外除売却差額 相当額	7	59	92	87	13
引当外賞与増加 見積額	0	△ 20	27	8	10
引当外退職給付増加 見積額	△ 3	△ 86	△ 459	△ 346	△ 74
機会費用	513	299	340	214	7
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦不能な業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

### ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は5千6百万円となっている。業務費用総額は、107億8千7百万円となっている。「教育経費」が15億6千4百万円、「研究経費」が13億5千1百万円、「教育研究支援経費」が3億8千1百万円、「受託研究費」が5億5千8百万円、「人件費」が63億7千8百万円、「その他」が5億5千2百万円となっている。業務収益総額は108億4千3百万円となっている。「運営費交付金収益」が50億7千8百万円、「学生納付金収益」が32億6千3百万円、「受託研究等・受託事業・寄附金収益」が8億9千7百万円、「その他」が16億0千3百万円となっている。

附属学校セグメントの業務損益は5百万円となっている。業務費用総額は、9億9百万円となっている。「教育経費」が1億1千2百万円、「人件費」が7億7千5百万円、「一般管理費」が1千8百万円、「その他」3百万円となっている。業務収益総額は9億1千5百万円となっている。「運営費交付金収益」が8億8千8百万円、「学生納付金収益」が1千万円、「受託研究等・受託事業・寄附金収益」が0百万円、「その他」が1千7百万円となっている。

(表) 業務損益の経年表 (単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学	11	56	23	139	56
附属学校	25	37	0	0	5
法人共通	2	6	2	22	8
合計	40	100	26	162	69

### イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は519億2千1百万円となっている。「土地」が321億6千4百万円、「建物」が119億1千6百万円、「その他」が78億3千9百万円となっている。

附属学校セグメントの総資産は69億3千6百万円となっている。「土地」が50億7千0百万円、「建物」が17億3千6百万円、「その他」が1億3千0百万円となっている。

(表) 帰属資産の経年表 (単位: 百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学	51,411	52,292	53,650	53,205	51,921
附属学校	6,888	7,294	7,165	7,059	6,936
法人共通	4,697	5,409	5,367	4,677	3,768
合計	62,997	64,995	66,183	64,942	62,626

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 279,541,478 円と前中期目標期間繰越積立金 246,400,153 円は積立金として申請している。

平成27年度においては、教育研究・環境整備充実目的積立金の目的に充てるため 386,684,678 円、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため 43,501,600 円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国等からの施設整備費で取得した主要施設等

- i) 耐震対策事業【H26 補正予算1号】事務局棟改修工事 1億2千7百万円
- ii) 水産システム学コースの新設による三陸水産業の復興を担う人材育成実現のための教育研究環境整備 1億2千5百万円
- iii) 営繕事業関連支出 3千5百万円

本学の目的積立金等で取得した主要施設等

- i) 教育研究・環境整備充実目的積立金
  - 事務局棟改修工事(自己負担分) 1億1千7百万円
  - 構内アスベスト除去工事 8千0百万円
  - 工学部共通講義棟他空調設備改修工事 1千5百万円
- ii) 前中期目標期間繰越積立金
  - 農業教育資料館耐震改修工事 4千3百万円

② 当事業年度中に処分した主要施設等

土地、建物、構築物及び工具器具備品等の除売却(取得価額6億5千3百万円、減価償却累計額3億9千3百万円、除却損2億6千0百万円)。

上記には出資を受けた土地(岩手県盛岡市上田三丁目113番6号及び上田四丁目49番7号、取得価額1億3千4百万円、売却額1億1千0百万円)の売却を含む。

③ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	12,318	12,865	15,119	15,248	13,953	15,563	12,806	14,209	13,444	13,896	(注1)
運営費交付金収入	7,163	7,211	8,430	8,250	6,841	8,291	6,893	8,070	6,988	7,923	
補助金等収入	225	634	232	350	626	751	600	361	760	243	
学生納付金収入	3,256	3,367	3,303	3,352	3,164	3,100	3,178	3,128	3,539	3,442	
その他収入	1,672	1,652	3,152	3,294	3,320	3,420	2,134	2,648	2,155	2,287	
支出	12,318	12,393	15,119	14,544	13,953	14,078	12,806	13,249	13,444	13,658	(注2)
教育研究経費	10,724	10,410	12,577	11,612	10,933	10,834	10,470	10,745	11,646	12,116	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	1,593	1,983	2,542	2,932	3,020	3,244	2,336	2,504	1,797	1,541	
収入－支出	-	471	-	704	-	1,485	-	960	-	238	

(注1) 運営費交付金収入については、追加配分及び、プロジェクト経費（業務達成基準）、復興関連事業（補正予算等）の増などにより、当初予算に対し決算金額が935百万円の増となっている。補助金等収入については、国等からの補助金事業の終了等により、当初予算に対し決算金額が517百万円の減となっている。学生納付金収入については、入学者の減少等により当初予算に対し決算金額が96百万円の減となっている。その他収入については、財産処分収入が損失保証金を雑収入に計上したことにより、当初予算に対し決算金額が46百万円の減となっており、施設整備費補助金が平成26年度補正予算や国立大学改革基盤強化促進費の獲得等により、当初予算に対し決算金額が331百万円の増となっており、雑収入が動物病院収入及び農場及び演習林収入の増収等により、当初予算に対し決算金額が79百万円の増となっており、産学連携等研究収入及び寄附金収入等が産学連携等研究経費の減少等により、当初予算に対し決算金額が63百万円の減となっており、目的積立金取崩が年度途中において事業計画の変更を行ったため、当初予算に対し決算金額が164百万円下回っている。

(注2) 教育研究経費については、プロジェクト（業務達成基準）の実施等により、当初予算に対し決算金額が470百万円上回っている。その他支出については、施設整備費が上記のとおり、平成26年度補正予算や国立大学改革基盤強化促進費の獲得等により、当初予算に対し決算金額が253百万円上回っており、補助金等が上記に示した理由により、当初予算に対し決算金額が517百万円下回っており、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等が上記に示した理由により、予算金額に比して決算金額が39百万円下回っており、長期借入金償還金が当初計画よりも金利が下がり返済額が少額となったため、予算金額に比して決算金額が6百万円下回っている。

(注3) 以上の結果、収支差額は2億3千8百万円の収入超過となっている。発生要因としては、効率化による経費の節減等が考えられる。なお、収支差額は、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしている。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は13,336,106千円で、その内訳は、運営費交付金収益7,542,262千円(56.5%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,801,522千円(21.0%)、受託研究等収益553,125千円(4.1%)、入学料収益403,600千円(3.0%)、その他2,035,595千円(15.2%)となっている。

## (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、4学部、5研究科により構成されており、本学の目標に掲げている「教育目標」「研究目標」及び「社会貢献目標」の実現を目指し教育研究活動等の事業を行った。

このうち、運営費交付金・自己収入の学内予算、外部からの資金（補助金等）を財源として戦略的、重点的に取り組んだ事業は次のとおりである。

#### 1) 教育方法等の改善及び学生支援体制の充実

##### ①放送大学と単位互換への取組

「岩手大学と放送大学との間における教育協力型単位互換協定」により実施 学内予算 1,800千円

##### ②環境人材育成プログラムによる環境管理実務士の育成

学内予算 1,350千円

##### ③社会人の再教育（リカレント教育）にも配慮したカリキュラムの改善

・工学研究科において、金型技術・鋳造技術・複合デバイス技術の3つの短期講習コースと長期講習コースからなる「21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成」事業を継続実施

学内予算 2,700千円

・地域の環境・安全を支える人材を養成するために基礎講習・テーマ別講習・演習・実習及び修了制作からなる「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」を開講

内予算 1,620千円

・食の安全・安心を確保する新しい放射線獣医学教育体系の構築（3年計画の3年目）

特別経費（復興関連事業） 63,942千円

##### ④「Let'sびぎんプロジェクト」の推進

学生の自主的活動である「Let'sびぎんプロジェクト」に、平成27年度は「地域住民によるツキノワグマを中心とした野生動物被害対策への支援活動」ほか4件に対し支援 学内予算 1,800千円

##### ⑤授業料減免措置の実施

・通常の授業料免除 376,652千円

・博士研究遂行協力員（博士後期課程在学学生）99名の授業料免除を実施（半期半額免除）

8,429千円

#### 2) 地域特性を踏まえた研究活動の推進

##### ①女性研究者研究活動支援事業（拠点型）（文部科学省、科学技術人材育成費補助金）

「いわての復興に貢献する女性研究者支援」 補助金等 15,000千円

##### ②世界遺産・平泉文化の総合的研究の拠点形成（3年計画の3年目）

特別経費 18,418千円

学内予算 5,000千円

##### ③生体機能の理解にもとづく災害ストレス支援技術の推進事業（3年計画の3年目）

特別経費（復興関連事業） 13,420千円

##### ④「北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト」の推進

「体節情報に基づくホルモンの選択的応答機構の解明～昆虫の種横断的な解析を目指して～」

ほか3件の実施 学内予算 4,500千円

##### ⑤若手研究者及び萌芽的研究支援への財政支援

将来性のある若手研究者及び萌芽的研究に対して支援

・「海外渡航支援経費」 学内予算 1,800千円

・「萌芽的教育研究支援経費」 学内予算 13,500千円

##### ⑥大型プロジェクト事業の実施

・文部科学省 大学発グリーンイノベーション創出事業「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス」事業

「グリーントライボ・イノベーション・ネットワーク」 補助金等 11,862千円

・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

「革新的設計生産技術分子接合技術による革新的ものづくり製造技術の研究開発」

補助金等 68,998 千円

- ・独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター  
イノベーション創出基礎的研究推進事業

「植物潜在性ウイルスの機能を利用した生物系特定産業の新技术創出」

補助金等 22,599 千円

- ・北上市 基盤技術高度化推進事業

補助金等 14,472 千円

- ・奥州市 鋳造技術高度化推進事業

補助金等 10,800 千円

- ・花巻市 複合デバイス技術研究開発推進事業

補助金等 20,000 千円

- ・国立大学法人東北大学 橋渡し研究加速ネットワークプログラム(研究開発施設共用等促進費補助金)

「失明患者の視機能再建」における毒性試験 (GLP 及び非 GLP) 及び治療用製剤の安定性試験

補助金等 25,000 千円

### 3) 地域連携強化による教育研究成果の社会還元

#### ①地(知)の拠点整備事業

(文部科学省、大学改革推進等補助金)

「地域と創る”いわて協創人材育成+地域定着”プロジェクト」

補助金等 37,000 千円

#### ②盛岡市産学官連携研究センター(コラボ MIU)の活用

補助金等(指定管理業務) 13,249 千円

#### ③地域課題研究支援(支援型)

「住宅内環境における微生物学的衛生状態の改善に関する研究」ほか9件のテーマを実施

学内予算 13,500 千円

#### ④「岩手大学シニアカレッジ」の開催

「イーハトーヴの学舎ー『三陸ジオパークⅡ』」をテーマに、「岩手大学シニアカレッジを開催し、全国から27名の参加

学内予算 1,890 千円

### 4) 教員の多面的な評価システムの確立

#### ①教員評価の実施

教員の評価結果に基づく支援策(サバティカル支援経費)

学内予算 1,000 千円

### 5) 教育研究組織及び運営体制(学長のリーダーシップ)の強化

#### ①ものづくり人材育成の推進

国際化するものづくりに対応でき地域貢献の担い手となる人間力ある人材を育成し、イノベーション、ベンチャーを生み出すための教育研究組織への改革を進める。

特別経費 23,862 千円

#### ②ソフトパス工学総合研究センターにおける重点研究の推進

持続可能な社会発展のための工学体系に関する特徴ある研究を重点的に推進し、技術者・研究者を育成

学内予算 1,800 千円

#### ③「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠

地域の中核的拠点として地域再生により力を発揮していくため、グローバル化と教育の質的保証の観点から、大学の変革を目指す。

特別経費 62,900 千円

#### ④全学一元的教員所属組織「学系」による活動の継続

平成19年度に、教育研究組織を学部・研究科の枠組みを超えた全学教員所属組織「学系」に組織換えし、平成27年度も活動を継続

- ・学系経常費

学内予算 4,014 千円

- ・学系プロジェクト経費

学内予算 4,500 千円

### 6) 東日本大震災関連の取組

#### ①東日本大震災による被災学生に係る授業料等の減免

- ・授業料免除(98名)

28,598 千円

- ・入学料免除(24名)

5,358 千円

・検定料免除（99名）		1,852千円
・寄宿料免除（2名）		168千円
②外部資金等獲得によるプロジェクトの推進		
・文部科学省 大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業（5年計画の5年目）		
「三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業」	補助金等	76,890千円
「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」	補助金等	12,240千円
・文部科学省 東北マリンサイエンス拠点形成事業		
「集水域・河川・河口域・沿岸域における化学物質動態の解析」	補助金等	10,663千円
「三陸沿岸域の特性やニーズを基盤とした海藻産業イノベーション」	補助金等	17,511千円
・文部科学省 平成23年度学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業		
スポーツ・レクリエーション活動の支援	補助金等	30,997千円
・文部科学省 平成24年度地域イノベーション戦略支援プログラム（東日本大震災復興支援型）		
「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」	補助金等	43,469千円
・大槌町「生きた証プロジェクト推進事業」	補助金等	31,455千円
・文部科学省 平成25年度特別運営交付金（3年計画の3年目）		
「SANRIKU（三陸）水産研究拠点形成事業」	特別経費（復興関連経費）	244,624千円
・文部科学省 平成25年度特別運営交付金（3年計画の3年目）		
「地域防災教育研究拠点形成事業」	特別経費（復興関連事業）	56,327千円
③三陸復興推進機構釜石サテライト、久慈エクステンションセンター、宮古エクステンションセンター、大船渡エクステンションセンターの運営	学内予算	3,620千円
④自然災害関連資料（防災文庫）の整備、被災学生の就職活動支援、教育支援等の復興対策	学内予算	900千円
⑤三陸復興推進機構の運営	学内予算	12,335千円

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 5,078,548 千円（46.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益 2,794,081 千円（25.7%）、その他 2,970,735 千円（27.3%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 6,378,812 千円（59.1%）、教育経費 1,564,511 千円（14.5%）、その他 2,843,817 千円（26.3%）となっている。

#### イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、4 学校園により構成されており、①大学・学部（大学院を含む）の教育研究目的に適合した学校運営の推進、②地域連携と国際化を視野に入れた学校運営を推進する、ことを目標に掲げ、教育研究活動等の事業を行っている。

教育学研究科学校教育実践専攻の開設科目である「教職専門実地研究」について、その効果的な指導を行うため、院生の成績評価体制も含めて附属学校教員が研究科指導担当教員を支援する体制を構築した。この「教職専門実地研究」の実施成果を踏まえ、平成28年度に設置される教職大学院における4種類の実習（学校マネジメント力開発実習、授業力開発実習、子ども支援力開発実習及び特別支援教育力開発実習）について、附属学校運営会議の下に置かれた教職大学院設置準備室と附属学校が連携し具体案を策定した。また、平成28年度に改組される学士課程教育においては、複数校種の免許取得が義務づけられることにより、異校種の教育実習の実施等について附属校園と連携して協議を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益 888,136 千円となっている。また、事業に要した経費は、主に人件費 775,609 千円となっている。

大学セグメント、附属学校セグメントとも、上記事業の実施により、当該事業年度の実施状況等に基づく自己点検・評価としては、すべての年度計画において「年度計画を上回って実施している」または「年度計画を十分に実施している」と判断しており、事業の進捗状況は順調に経過している。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

事務用品・消耗品等を安価に購入出来る発注方法として、Webによる購買サービスサイトを教職員に周知するとともに、一般廃棄物処理や宅配便の契約方法を見直し、経費節減を図った。また、一関工業高等専門学校と「物品等の共同調達」に関する協定書（平成28年3月1日付）を取り交わし、今後共同調達が可能なものをまとめて契約し、経費節減を推進することとした

外部資金の獲得については、共同研究176,227千円（162件）、受託研究386,111千円（64件）、奨学寄附金116,297千円（228件）、受託事業206,346千円（37件）、大学補助金269,998千円（25件）を得て、各プロジェクト等を推進した（総額1,154,981千円（516件））。

施設設備の整備については、学生や市民の憩いの場である農学部附属農業教育資料館関連整備として基幹整備等の計画を策定し、岩手大学農学部附属農業教育資料館改修及び岩手大学農学部附属植物園囲障新設工事を実施した。また、安全・安心のキャンパスづくりに関する予防保全計画を策定したほか、施設整備基本計画の見直しとしては、改組及び機能強化を踏まえた施設整備のあり方を財務委員会等で審議を進めたが、文部科学省の「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」が平成27年度末に策定されたことを踏まえ、引き続き見直しを進めることとした。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1). 予算

決算報告書参照 <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

#### (2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 … <http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/hyoukajoho.shtml#nendo>

財務諸表 … <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

#### (3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

年度計画 … <http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/hyoukajoho.shtml#nendo>

財務諸表 … <http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml>

### 2. 短期借入れの概要

限度額：17億円 借入実績なし
-----------------



3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	91	-	12	79	-	91	-
平成25年度	509	-	375	133	-	509	-
平成26年度	236	-	105	131	-	236	-
平成27年度	-	7,085	7,065	20	-	7,085	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	12
	資産見返運営費交付金	79
	資本剰余金	-
	計	91
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし
合計	91	①費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業【H24補正予算1号】 ②当該業務に関する損益等 i) 損益計算書に計上した費用の額：12(人件費：-、物件費：12) ii) 自己収入に係る収益計上額：- iii) 固定資産の取得額：79 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務12百万円を収益化。

②平成 25 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	8	① 業務達成基準を採用した事業等：移転費及び建物新営設備費等（総合研究棟(未来物質工学系)、学生支援センター、総合研究棟(教育系)及び総合研究棟(情報系)）(平成27年度終了) ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：8 (人件費：-、物件費：8) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 上記プロジェクト等については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用8百万円を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	-	
	計	10	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	367	① 費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：367 (人件費：110、物件費：256) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：132 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務367百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	132	
	資本剰余金	-	
	計	499	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし	
合計	509		

③平成 26 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	102	① 業務達成基準を採用した事業等：三陸沿岸の資源を活かした新たな水産系教育組織の設置に係る調査(平成27年度終了)、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠(平成27年度終了)、平成26年度北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト(平成27年度終了)、施設整備経費(平成27年度終了)、営繕工事経費(平成27年度終了)、設備整備経費(平成27年度終了) ②当該業務に関する損益等
	資産見返運営費交付金	131	
	資本剰余金	-	
	計		

			㊦) 損益計算書に計上した費用の額：102 (人件費：-、物件費：102) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：- ㊨) 固定資産の取得額：131 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 上記プロジェクト等については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用102百万円を全額収益化。
	計	234	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費 ② 当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：0 (人件費：0、物件費：-) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：- ㊨) 固定資産の取得額：- ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円(532千円)を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		2	国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。 学生収容定員が一定数(110%)を上回った相当額：2百万円
合計		236	

④平成27年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	469	① 業務達成基準を採用した事業等：世界遺産・平泉文化の総合的研究の拠点形成(平成27年度終了)、地域再生のためのグローバルものづくり人材育成(平成27年度終了)、三陸沿岸の資源を活かした新たな水産系教育組織の設置に係る調査(平成27年度終了)、金属生産工学(金属精錬・金属リサイクル)の教育・研究の強化(平成27年度終了)、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠(平成27年度終了)、移転費(平成27年度終了)、建物新営設備費(平成27年度終了)、PCB廃棄物処理費(平成27年度終了)、平成26年度北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト(平成27年度終了)、施設整備経費(平成27年度終了)、営繕工事経費(平成27年度終了)
	資産見返運営費交付金	20	
	資本剰余金	-	

			7年度終了)、設備整備経費(平成27年度終了) ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:469 (人件費:30、物件費:439) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:20 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 上記プロジェクト等については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用469百万円を全額収益化。
	計	489	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,129	①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:6,129 (人件費:5,902、法人運営活性化支援分:33、教育改善推進枠:157、授業料・入学金免除【復興特別会計】:36) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	6,129	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	451	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当の支給及び年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:451 (人件費:451、物件費:-) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務451百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	451	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		14	国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。 年俸制導入促進費:14百万円
合計		7,085	

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

当年度は中期目標の期間の最後の事業年度であり、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えているため、運営費交付金債務残高はない。

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：工具器具備品、図書、美術品・收藏品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収入金、未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。

その他の固定負債：引当金、長期未払金が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：未払金、寄附金債務、前受金等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

その他：受託研究費等、受託事業費等が該当。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。

臨時損益：未執行運営費交付金収益化額及び固定資産の除却損。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額： 外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト： 国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用： 国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額： 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額： 国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額： 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額： 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額： 支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用： 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。